

# 復興の進捗状況 (抜粋版)

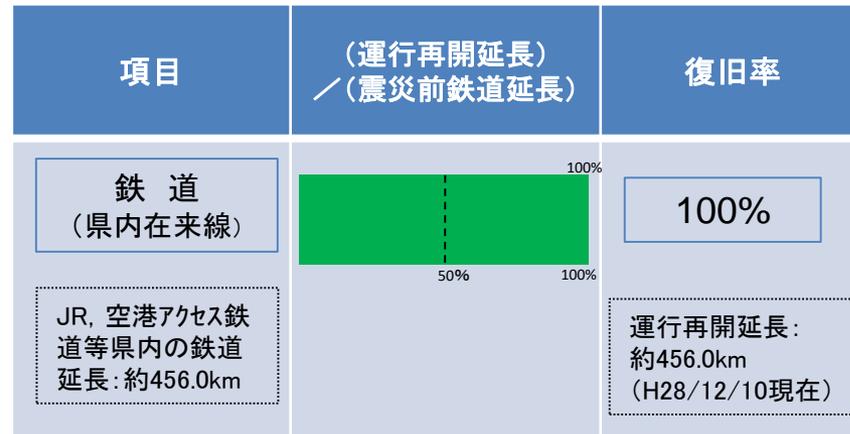
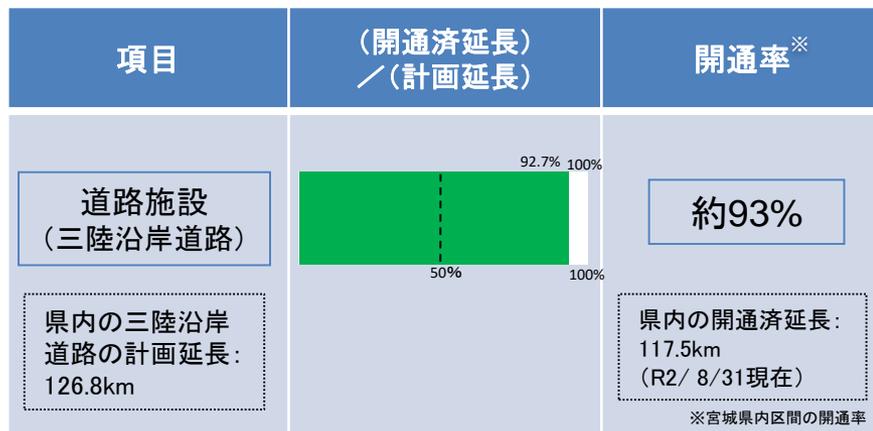
令和2年11月11日

宮城県



# 3-1-① 復興に向けた主な取組状況

(主なインフラの  
復旧・復興状況)



## 道路施設の状況

### 一般国道398号 内海橋 開通(令和2年9月10日)

内海橋は、東日本大震災により甚大な被害を受けた西内海橋及び東内海橋の災害復旧工事により、国の河川堤防整備事業と調整しながら、現在より上流側(約100m)の位置で整備を進めてきたものです。この度の開通により、道路利用者や沿線住民の安全で円滑な交通確保が図られ、石巻地域の復興はもとより、地元水産業や観光振興など周辺地域の活性化への寄与が期待されます。



開通箇所の状況  
(内海橋)

### (主)女川牡鹿線 小乗浜復興道路 開通(令和2年3月22日)

小乗浜復興道路は、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町小乗浜地区の防災集団移転地と鷲神浜地区の一般県道牡鹿半島公園線を接続する復興道路として、平成24年度から整備を進めてきたところであり、令和2年3月22日に供用を開始した。

今回の供用により、小乗浜防災集団移転地と女川町中心市街地を結び、安全で円滑な交通が確保され、地域住民の利便性の向上や地域の活性化が期待されている。



開通箇所の状況  
(小乗大橋)

## 鉄道(県内在来線)の状況

仙石線全線運行再開、仙石東北ライン・石巻あゆみ野駅開業  
 ・東名駅と野蒜駅の内陸移設工事が進められていた仙石線が、平成27年5月30日に全線で運行を再開。仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備により仙石東北ラインも同日開業。  
 ・平成28年3月26日に仙石線「石巻あゆみ野駅」が開業。



野蒜駅(新駅舎)

石巻線全線運行再開  
 ・女川駅周辺のまちびらきに合わせ、平成27年3月21日に石巻線が全線で運行再開。(県内で運休していた5路線で最初の全線運行再開)  
 ・平成28年8月6日、女川駅-仙台駅間で仙石東北ラインによる一部直通運行が開始。(朝上り1本、夜下り1本)



運行が再開された石巻線  
(女川駅)

気仙沼線(柳津～気仙沼間)及び大船渡線(気仙沼～盛岡)のBRT本格復旧  
 ・平成24年8月20日、BRTにより暫定運行を開始。平成27年度にBRTによる本格復旧が合意された。  
 ・気仙沼線BRT(柳津～気仙沼間)の専用道延長は46.5km(完成率96.3%)。  
 ・大船渡線BRT(気仙沼～盛岡)の専用道延長は18.8km(完成率94.9%)。

常磐線  
 ・山下駅、坂元駅、新地駅(福島県)の内陸移設工事が進められていた常磐線が、平成28年12月10日に浜吉田駅～相馬駅(福島県)間で運行を再開。(県内で運休していた5路線全て運行再開)



運行が再開された常磐線(山下駅)

# 3-6-①復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、  
 県民の命 と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
<b>道路・橋梁施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 道路 1,411箇所 橋梁 123箇所 (R2/10末現在)		<b>着手</b> 100%  着手箇所数: 1,534箇所 (H31/2末現在)  <b>完成</b> 約99%  完成箇所数: 1,516箇所 (R2/10末現在)
<b>河川施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 273箇所 (R2/10末現在)		<b>着手</b> 100%  着手箇所数: 273箇所 (R1/10末現在)  <b>完成</b> 約90%  完成箇所数: 247箇所 (R2/10末現在)
<b>海岸保全施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 73箇所 (R2/10末現在)		<b>着手</b> 100%  着手箇所数: 73箇所 (H30/8末現在)  <b>完成</b> 約78%  完成箇所数: 57箇所 (R2/10末現在)
<b>港湾施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 280箇所 (R2/10末現在)		<b>着手</b> 100%  着手箇所数: 280箇所 (H31/3末現在)  <b>完成</b> 約91%  完成箇所数: 254箇所 (R2/10末現在)

項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
<b>砂防・地滑・ 急傾斜施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 8箇所 (H26/3現在)		<b>完成</b> 100%  完成箇所数: 8箇所 (H26/3末現在)
<b>下水道施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 121箇所 (H26/3現在)		<b>完成</b> 100%  完成箇所数: 121箇所 (H26/3末現在)
<b>公園施設 (復旧工事)</b>  事業箇所数: 7箇所 (H26/3現在)		<b>完成</b> 100%  完成箇所数: 7箇所 (H26/3末現在)



(一) 大島波板線 (中山) (気仙沼市)



(一) 大島波板線 (浦の浜外) (気仙沼市)

## 項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

**着手**

工事請負契約を締結したものを示している。

**完成**

工事が完了したものを示している。

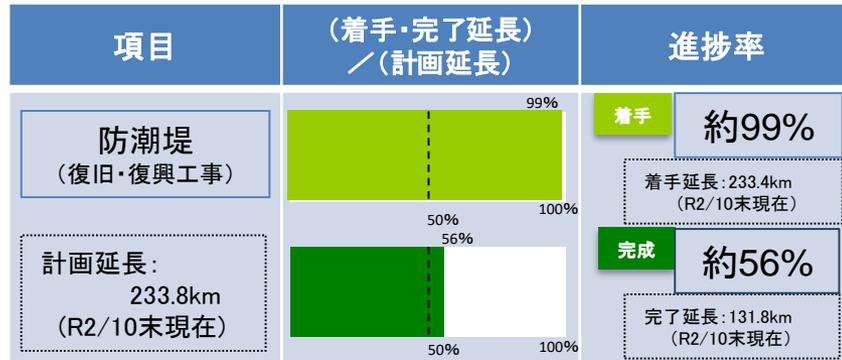
# 3-6-②復興に向けた主な取組状況 (防潮堤の復旧・復興事業)

## 宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

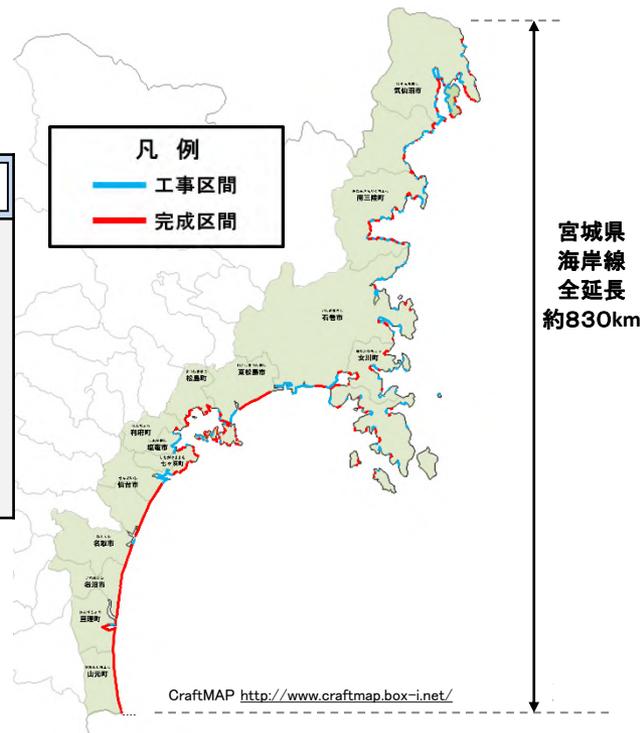
○宮城県では、復旧・復興事業を実施するほぼ全ての箇所では着手済み、約7割の244箇所では完成済み。

海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について (R2年10月末)

区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手済		工事着手率 (%)		完了		工事完了率 (%)
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km	延長
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2	100%	100%	98	26.2	100%
漁港海岸	国・県・市・町	145	79.6	144	79.2	99%	99%	57	26.2	33%
建設海岸	国・県	66	61.9	66	61.9	100%	100%	52	50.5	82%
港湾海岸	県	37	52.6	37	52.6	100%	100%	20	18.7	36%
治山	国・県	23	13.5	23	13.5	100%	100%	17	10.2	76%
<b>合計</b>		<b>369</b>	<b>233.8</b>	<b>368</b>	<b>233.4</b>	<b>99%</b>	<b>99%</b>	<b>244</b>	<b>131.8</b>	<b>56%</b>

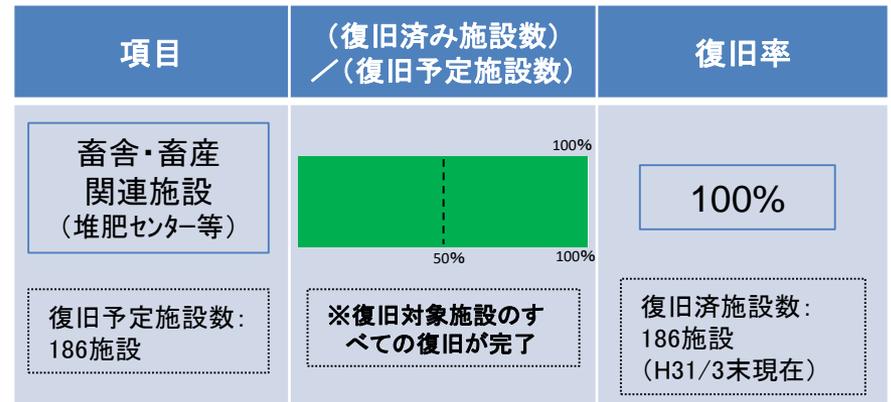
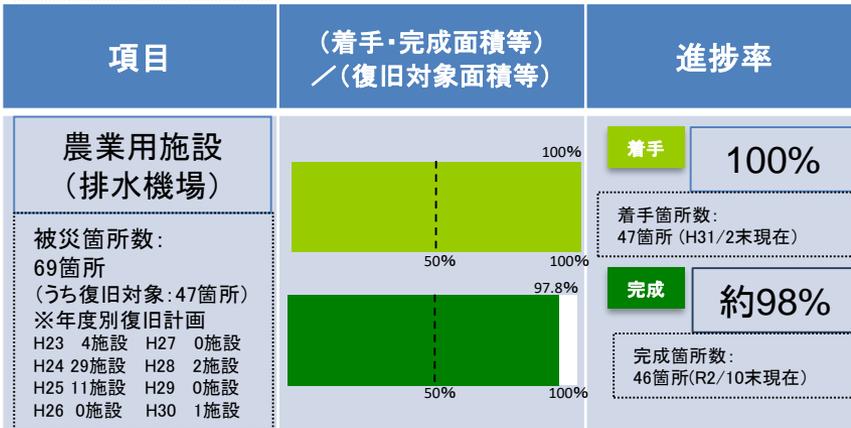
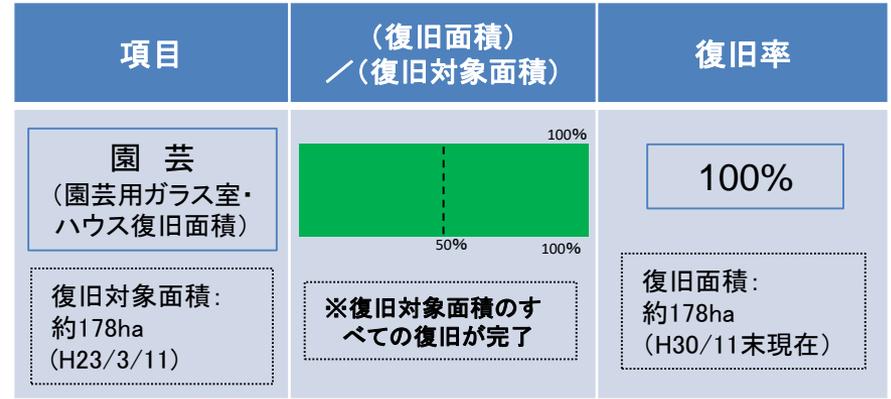
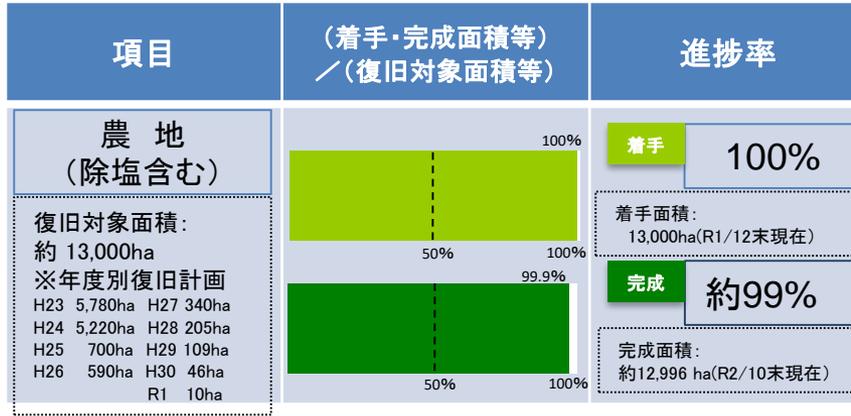


※箇所数は地区海岸ベース



# 3-5-① 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

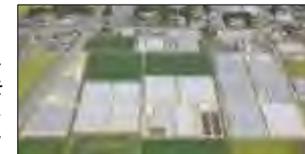


復旧農地・実証試験田での  
稲刈(東松島市)



復旧した花笠第2排水機場  
(山元町)

石巻市では、東日本大震災復興交付金を活用して、蛇田・須江地区に園芸団地(施設面積5.9ha)を整備し、平成26年10月から営農を再開。参加農家は組織化(4法人、1任意組織)を図りながら、いちご、トマト、きゅうりなどを栽培。



須江地区の園芸団地全景



### 項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

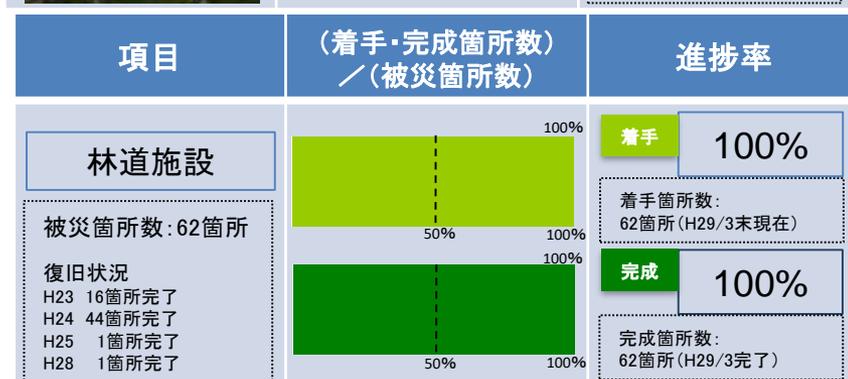
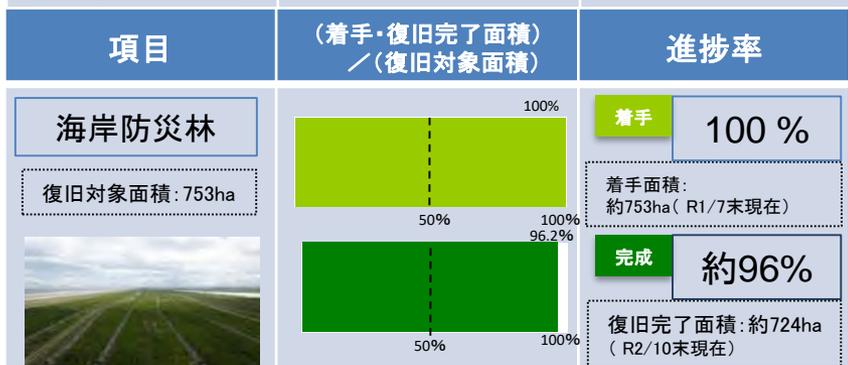
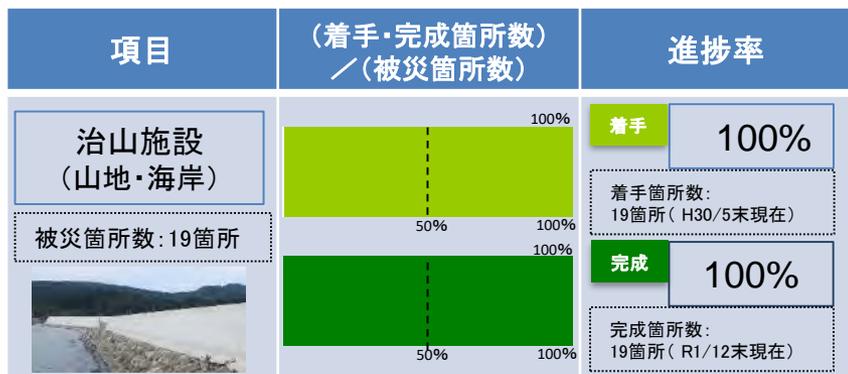
**着手**

工事請負契約を締結したものを示している。

**完成**

工事が完了したものを示している。

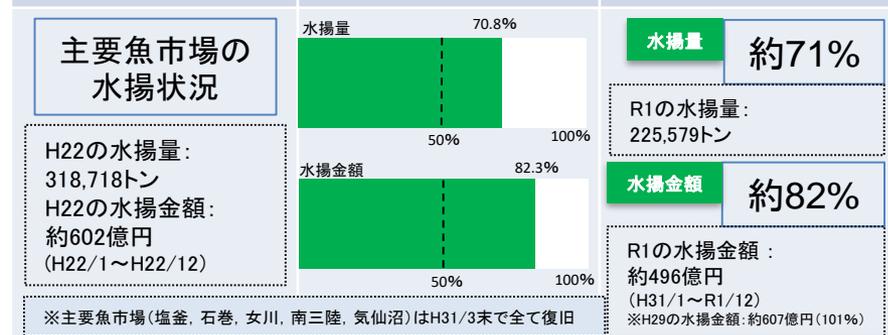
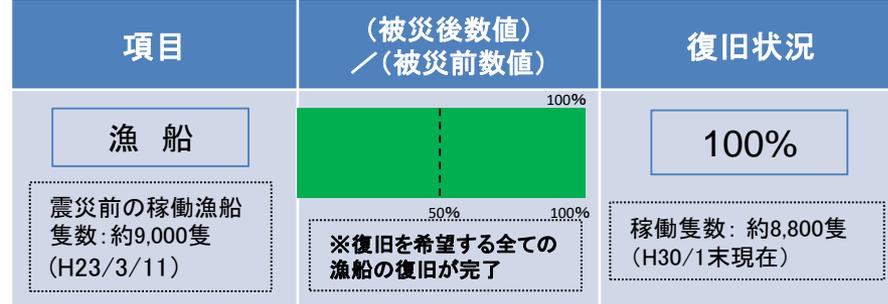
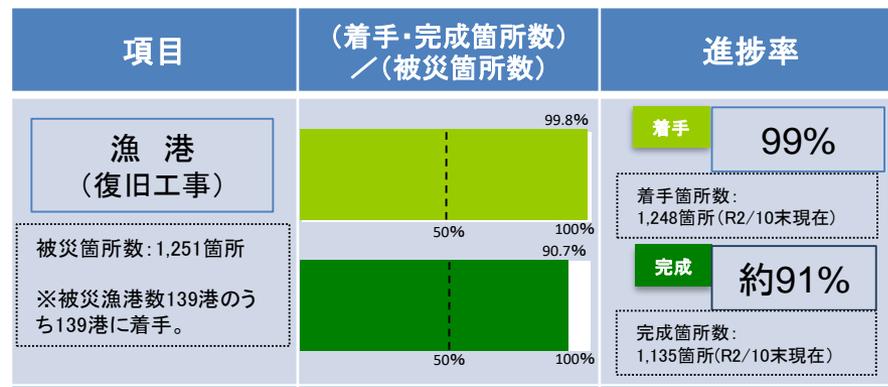
# 3-5-② 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)



復旧した岸壁  
石巻漁港  
(石巻市)



復旧した林道  
日向貝線  
(気仙沼市)



復旧した気仙沼市魚市場(左)



イサダの水揚げ(右)

**項目の解説** インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

**着手** 工事請負契約を締結したものを示している。 **完成** 工事が完了したものを示している。

# 3-2-①復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

## <応急仮設住宅>

- ・入居者数 22人 (ピーク時から123,608人の減少)
- ・入居戸数 12戸 (ピーク時から47,849戸の減少)

入居状況 (令和2年10月31日現在)

種類	入居戸数 (戸)	入居者数 (人)	備考	
プレハブ仮設住宅	0	0	平成24年4月(ピーク時)	
民間賃貸借上住宅	9	13	民間賃貸借上住宅	25,137戸 67,753人
その他の仮設扱い住宅	3	9	その他の仮設扱い住宅	1,114戸 2,608人
計	12	22	計	47,861戸 123,630人 ( ▲ 47,849戸 ▲ 123,608人 )

※プレハブ仮設住宅 : 当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 405団地 22,060戸 (R2/10/31現在 1団地 35戸)

※その他の仮設扱い住宅 : 国家公務員宿舎、公営住宅等

## 入居状況の推移



## <県外避難者>

98人 (令和2年11月11日現在)

「全国避難者情報システム」のデータを調整  
ピーク時(平成24年4月)からの9,108人の減少



県外避難者相談会  
(令和2年10月東京都)

各地方ごとの避難者数	ピーク時(H24.4)	
北海道	5人	468人
東北	11人	2,819人
関東	36人	2,701人
北陸・甲信越	5人	636人
東海	9人	697人
近畿	16人	887人
中国・四国	2人	345人
九州・沖縄	14人	653人
合計	98人	9,206人

## <県民相談>

### 東日本大震災 女性のための面接相談 (平成26年度～平成29年度)

- ・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に  
関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施
- ※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」対応
- (実績)面接相談件数 平成26年4月1日～平成27年3月31日 153件
- 平成27年4月1日～平成28年3月31日 196件
- 平成28年4月1日～平成29年3月31日 202件
- 平成29年4月1日～平成30年3月31日 153件

### 東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

- 相談件数 平成23年9月1日  
～ 平成24年3月31日 1,166件
- 平成24年4月1日  
～ 平成25年3月31日 2,332件
- 平成25年4月1日  
～ 平成26年3月31日 1,769件

面接相談実施場所	実施日
石巻市役所	第3 水
名取市役所	第4 水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4金

# 3-2-②復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。



新蛇田南D地区  
(石巻市)

災害公営住宅整備(事業着手)状況 (平成31年3月31日現在)

市町名	計画戸数	着手 地区数	事業着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率		
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	3,179戸	100.0%
石巻市	4,456戸	119地区	4,456戸	100.0%	4,456戸	100.0%
塩竈市	390戸	9地区	390戸	100.0%	390戸	100.0%
気仙沼市	2,087戸	29地区	2,087戸	100.0%	2,087戸	100.0%
名取市	655戸	3地区	655戸	100.0%	655戸	100.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	532戸	100.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,101戸	17地区	1,101戸	100.0%	1,101戸	100.0%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	490戸	100.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	212戸	100.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	859戸	27地区	859戸	100.0%	859戸	100.0%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	738戸	100.0%
登米市	84戸	6地区	84戸	100.0%	84戸	100.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,823戸	312地区	15,823戸	100.0%	15,823戸	100.0%



柳の目西地区  
(東松島市)

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照  
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

# 3-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

## ＜被災者の健康支援の取組＞

### サポートセンター

災害復興住宅等の見守りや生活・健康相談などを行う「サポートセンター」などの拠点を沿岸9市町27箇所に開設。(令和2年4月30日現在)



訪問活動の様子(名取市)

### 仮設住宅・災害公営住宅等入居者の健康調査

仮設住宅・災害公営住宅等の入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成23～30年度)
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24～30年度)
- ・災害公営住宅入居者への健康調査を実施。(平成27～令和2年度)

### 生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

### 仮設住宅入居者の健康相談・訪問指導

「まちの保健室」等で保健師・看護師による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24～30年度)

避難生活長期化の影響がみられ、継続した健康支援の取組を実施。

## ＜地域包括ケアを推進する取組＞

### 「通いの場」(かよいのば)の普及

沿岸部を始め県内各地で、高齢者が地域でできる限り自分らしい暮らしを続けられるよう、市町村の介護予防事業の一つとして、住民が自ら運営する「通いの場」づくりが進められている。



地域ぐるみの体操教室(東松島市)

## ＜県民の心のケアの取組＞

### 「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。

(相談支援40,776件、電話相談15,383件  
(平成24年4月～令和2年8月))

震災こころのケア交流会みやぎ  
(県内の心のケア関係団体の交流会)  
(気仙沼市)



## ＜児童生徒の心のケアの取組＞



### 子どもの心のケアハウス運営支援

東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校やいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備(心のケア、適応指導、学習支援)を支援。

ケアハウス設置市町村: 33市町村(令和2年11月1日現在)  
支援児童生徒数: 延べ19,506人(平成28年度～令和元年度)

## ＜障害者支援の取組＞

### 宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信等を実施。

(相談件数7,626件(平成24年1月～令和2年9月))

県内14市町で実施しているみみサポサロン  
(防災メール登録会の様子)(石巻市)



# 3-4-① 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(本復旧済み会員数) ／(廃業を除く被災会員数)	復旧状況
県内33商工会6商工会議所の被災会員数: 11,423会員 うち廃業した被災会員数: 1,688会員 うち廃業を除く被災会員数: 9,735会員		
被災商工業者の本復旧状況		98.7%
廃業を除く被災会員数: 9,735会員 (R2/3/31現在)	仮復旧中 129会員 未定 4会員 計 133会員	本復旧済み会員数: 9,602会員 (R2/3/31現在)

## 被災商工業者の営業継続状況 (令和2年3月31日現在)

県全体	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	9,735	
うち営業継続	9,731	100.0
復旧済	9,602	98.7
仮復旧中	129	1.3
うち未定	4	0.0
※廃業した被災会員数 1,688		

・調査の結果、県全体で98.7% (沿岸部98.0%, 内陸部99.8%) の商工業者が本復旧しています。

沿岸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	6,227	
うち営業継続	6,223	99.9
復旧済	6,101	98.0
仮復旧中	122	2.0
うち未定	4	0.1
※廃業した被災会員数 1,571		

内陸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	3,508	
うち営業継続	3,508	100.0
復旧済	3,501	99.8
仮復旧中	7	0.2
うち未定	0	0.0
※廃業した被災会員数 117		

### 中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら9市5町の149か所に仮設店舗・工場等が整備され、現在は石巻市の他2市町、6か所まで減少 (令和2年6月30日現在)

### <二重債務問題への取組>

### 宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置 (令和2年9月30日現在、1,691件の相談に対応)

### 宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立

(令和2年9月30日現在、144事業者の債権買取案件を決定)

### 東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立

(支援決定県内345件、令和2年9月30日現在)

# 3-4-② 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

○宮城県では、国と連携して「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)」を活用し、被災事業者の生産基盤の早期回復に向けた支援を行ってきました。

## 中小企業等グループ補助金とは

・中小企業等グループが作成した復興事業計画を県が認定し、施設・設備の復旧、整備等に要する費用の一部を補助します。

・申請できるグループの要件

①サプライチェーン型, ②経済・雇用効果大型, ③地域に重要な企業集積型, ④水産(食品)加工業型, ⑤商店街型

・補助率 3/4以内

## 宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

・平成23年度から令和2年度の第25次まで募集を実施, 361グループ, 4,441件, 総計2,778.4億円の交付決定を行いました。

・令和2年8月末現在で92%の事業が完了しています。

中小企業等グループ補助金による支援状況			(令和2年8月末現在)		
	予算額 (国費県費合計)	認定グループ数 交付決定件数	当初 交付決定額	完了 上段: 件数 下段: 支出額	進捗率 上段: 同左 下段: 同左
【全体】	4,109.4億円	361グループ <sup>1</sup> 4,441件	2,778.4億円	3,921件 2,260.3億円	92% 90%
23年度 (1~3次)	1,218.2億円	65グループ <sup>1</sup> 1,192件	1,195.7億円	1,165件 1,107.7億円	99% 99%
24年度 (5~7次)	1,005.0億円	114グループ <sup>1</sup> 2,278件	1,011.5億円	2,078件 821.3億円	95% 93%
25年度 (8~10次)	340.4億円	29グループ <sup>1</sup> 251件	110.5億円	198件 69.6億円	88% 78%
26年度 (11~13次)	43.2億円	9グループ <sup>1</sup> 74件	43.4億円	61件 32.6億円	95% 91%
27年度 (14~16次)	321.6億円	17グループ <sup>1</sup> 142件	95.0億円	116件 72.2億円	89% 88%
28年度 (17~18次)	291.0億円	23グループ <sup>1</sup> 121件	92.7億円	113件 80.3億円	94% 95%
29年度 (19~20次)	285.0億円	20グループ <sup>1</sup> 68件	41.2億円	55件 32.9億円	85% 86%
30年度 (21~22次)	219.0億円	29グループ <sup>1</sup> 138件	88.6億円	89件 37.3億円	65% 43%
令和元年度 (23~24次)	218.9億円	38グループ <sup>1</sup> 142件	83.0億円	46件 6.4億円	33% 8%
令和2年度 (~25次)	167.1億円	17グループ <sup>1</sup> 35件	16.8億円	0件 0億円	0% 0%

※進捗率は、上段:完了件数/交付決定件数(廃止等を除く)、下段:支出額/最終交付決定額等により算出

※4次は福島県のみ実施

※平成25~令和2年度予算額には再交付分の予算額を含む

## 中小企業等グループ補助金を活用した商業施設等の復興・賑わい状況



グループ補助金を活用して新分野へ進出した事例  
〔CLT(直交集成板)製造ラインを導入〕



グループ補助金を活用して整備された  
亶理町の荒浜にぎわい回廊商店街の様子

# 令和2年度震災復興業務に係る職員不足数

資料3-3(2)

今なお多くの復旧・復興事業に取り組んでおり、**土木職を中心に職員が不足**。 令和2年10月1日時点

区分	令和2年10月1日 ①			令和元年10月1日 ②			差引 (①-②)		
	県	被災市町	計	県	被災市町	計	県	被災市町	計
必要数(A)	258人	833人	1,091人	364人	1,027人	1,391人	▲ 106人	▲ 194人	▲ 300人
充足数(B)	205人	768人	973人	267人	961人	1,228人	▲ 62人	▲ 193人	▲ 255人
県外自治体からの職員受入	74人	265人	339人	107人	361人	468人	▲ 33人	▲ 96人	▲ 129人
県・県内市町村からの職員受入	-	57人	57人	-	76人	76人	-	▲ 19人	▲ 19人
任期付職員の採用	131人	391人	522人	160人	474人	634人	▲ 29人	▲ 83人	▲ 112人
国からの職員受入 (復興庁による採用・派遣等を含む)	-	55人	55人	-	50人	50人	-	5人	5人
不足数(C)	53人	65人	118人	97人	66人	163人	▲ 44人	▲ 1人	▲ 45人

## 不足する職員の職種

(電気1, 水産1, 埋文2)

県  
(53人)



被災市町  
(65人)

